

2022年  
町田市議会  
第3回  
定例会

# 18歳までの 来年4月スタート! 子ども医療費助成制度



市内の都立高校に登校する高校生

町田市議会2022年度第3回定例会が、8月29日から9月30日まで行われました。「町田市高校生等の医療費の助成に関する条例」が提案され、全会一致で可決しました。日本共産党が提出した「旧統一協会問題の全容解明と被害者救済強化を求める意見書」は、自民、公明などの反対で否決されました。

## 高校生も医療費無料に 市民の願い届け実現

「町田市高校生等の医療費の助成に関する条例」の制定によって、2023年度から、18歳までの子どもの医療費助成制度がスタートします。これまで大人と同様に3割負担だったものが、窓口2000円の負担のみで病院にかかることができず、保護者の方から「高校生は教育費が増えるのに、医療費が大人と同じ3割負担で大変だ」などの声が寄せられており、共産党市議団は、市民のみならず、18歳

までの医療費無料化を求めてきました。一方、所得制限があるため、約1/4の子どもの対象にならないのは問題です。小中学生の医療費助成については、2021年度から所得制限をなくしており、18歳までの子どもについても所得制限の撤廃をすべきです。

## 東京都に財政負担の実施の 継続を求める意見書

### 全会一致で可決

今回の助成制度については、東京都が3年間は全額財政支援を行います。その後は自治体が2分の1を負担することになります。今回、多摩地域でも、所得制限をなくす自治体が11市あり、対応が分かれていきます。さらに、23区では、18歳まで窓口負担も所得制限もない制度にしていくなか、23区と多摩地域の新たな格差となってしまう。

町田市議会は、東京都に対して「都が責任をもって恒久的に財源を負担すること」「子どもの医療費助成制度の所得制限や窓口負担撤廃」を求める意見書を全会一致で可決しました。市政、都政と連携して、引き続き改善を求めていきます。

## 小中学校の給食費無償化を 町田市でも

### 物価高騰対策の継続を

田中美穂市議は、物価高騰対策である学校給食への補助事業を来年度も継続することを求めて質問を行いました。

町田市独自には考えていないという回答でしたが、国や都の補助制度は注視していくということでした。また、給食費の無償化について、葛飾区、青森市などが無償化を予定しており、町田市での実施を求めました。市は、自治体給食費の補助を行うことは制度上は可能としながらも、町田市での実施は考えていないと答弁。田中市議は、多子世帯への補助など、広く検討することを求めました。

### 今後、給食費の値上げを検討?!

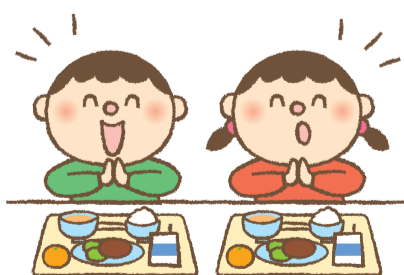
町田市は、今後、給食問題協議会に給食費の見直しについて諮問を予定していることがわかりました。物価高騰

や原油価格高騰などを理由にしており、値上げを想定していることは明らかです。家計負担が増えている中で、給食費の値上げはさらなる負担を課すことになり問題です。

### 給食費の無償化を文科省に要請

10月5日、国会議員、都内の市区町村議員とともに文科省への申し入れを行いました。義務教育は無償とする日本国憲法に則って、国の責任で給食費無償を求めました。文科省は無償化の費用は4400億円と試算しており、財源確保が困難と答えました。

軍事費2倍化でなく、教育、福祉に使うよう世論の力で動かし、市議団も力を合わせます。



## 物価・原油価格 高騰対策事業給付金 スタート

日本共産党はコロナ禍のもと、市民のくらしや営業を守る施策を求めてきました。第3回定例会の補正予算では、約11億円の国からの交付金を活用した物価高騰対策給付金事業が提案され、全会一致で可決しました。対象は、町田市内で営業する中小企業者や交通事業者、公衆浴場、介護・障がい者施設、幼稚園・保育園、農業従事者で、原油価格など物価高騰対策として支援金・給付金が交付されます。申請受付の締め切りがそれぞれ異なるので、町田市ホームページをご確認ください。党市議団は、物価高騰の影響を受けるすべての住民に対する緊急支援策は、消費税減税が一番有効と考え、署名運動にも取り組んでいます。